

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4102 URL <https://www.maruo-cal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 谷井通宏 TEL 078-942-2112  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,724	—	16	—	49	130.2	22	—
2021年3月期第1四半期	2,474	△17.4	△28	—	21	△84.5	△1	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △59百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 661百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.22	9.89
2021年3月期第1四半期	△0.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響を受けた売上高については、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,263	9,681	56.8
2021年3月期	16,596	9,808	56.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,235百万円 2021年3月期 9,378百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.8	110	△27.6	210	△31.6	130	△27.7	57.88

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,355,200株	2021年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	137,739株	2021年3月期	139,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,216,411株	2021年3月期1Q	2,254,671株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、アメリカでは新型コロナウイルスワクチン接種の普及により急速に景気が回復しましたが、一方消費者物価は高水準で上昇しております。中国では政府による徹底した人の管理と大規模なワクチン接種により他国に先駆けて内需が回復し輸出も堅調に伸びています。日本経済については、アメリカやヨーロッパ向けの輸出は増加したものの、中国を中心とするアジア向けが減少し、内需ではコロナ禍での企業の対応力は高まっていますが、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置による個人消費の停滞感が続いており、正常な消費活動を取り戻すために迅速なワクチン接種の普及が求められています。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底し販路開拓、安定供給に努めてまいりました。売上高につきましては、コロナ前の状態までは回復していませんが建築資材向け、自動車向けなどが増加したことなどにより、27億24百万円（前年同期比2億50百万円の増加）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に加え工場稼働率の増加、減価償却費の減少などにより、営業利益16百万円（前年同期比44百万円の増加）、経常利益49百万円（前年同期比28百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同期比23百万円の増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し162億63百万円となりました。これは主に商品及び製品が94百万円増加し、現金及び預金が1億13百万円、受取手形及び売掛金が85百万円、投資有価証券が1億98百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し65億82百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が74百万円増加し、短期借入金が1億25百万円、賞与引当金が86百万円、長期借入金が62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し96億81百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日公表の「2021年3月期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,461,053	3,347,632
受取手形及び売掛金	4,123,571	4,038,557
商品及び製品	517,353	611,969
仕掛品	102,200	102,708
原材料及び貯蔵品	386,447	403,138
その他	89,123	109,920
貸倒引当金	△2,065	△2,027
流動資産合計	8,677,685	8,611,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,227	1,244,639
機械装置及び運搬具(純額)	1,235,306	1,157,351
土地及び砵山用土地	622,937	622,937
建設仮勘定	17,698	33,130
その他(純額)	52,915	49,800
有形固定資産合計	3,174,084	3,107,859
無形固定資産	37,050	36,709
投資その他の資産		
投資有価証券	4,388,409	4,189,419
投資不動産(純額)	236,896	236,461
その他	85,347	84,756
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	4,707,288	4,507,272
固定資産合計	7,918,423	7,651,841
資産合計	16,596,108	16,263,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,752	1,978,772
短期借入金	425,371	299,908
未払金	426,024	454,537
未払法人税等	68,644	8,469
賞与引当金	172,700	86,350
その他	112,428	185,151
流動負債合計	3,109,922	3,013,189
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,427,830	1,365,353
退職給付に係る負債	752,699	757,769
その他	996,841	945,785
固定負債合計	3,677,371	3,568,908
負債合計	6,787,294	6,582,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	444,715	443,838
利益剰余金	5,645,987	5,602,162
自己株式	△184,143	△182,290
株主資本合計	6,783,112	6,740,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,593,209	2,451,289
為替換算調整勘定	2,308	43,692
その他の包括利益累計額合計	2,595,518	2,494,981
新株予約権	53,001	52,027
非支配株主持分	377,182	394,371
純資産合計	9,808,814	9,681,643
負債純資産合計	16,596,108	16,263,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,474,057	2,724,897
売上原価	2,058,192	2,218,328
売上総利益	415,864	506,568
販売費及び一般管理費	443,982	490,323
営業利益又は営業損失(△)	△28,117	16,245
営業外収益		
受取利息	1,473	271
受取配当金	15,046	15,298
受取保険金	9,521	22
不動産賃貸料	16,091	16,130
その他	10,669	4,358
営業外収益合計	52,802	36,080
営業外費用		
支払利息	1,554	1,437
為替差損	365	28
その他	1,178	1,167
営業外費用合計	3,098	2,633
経常利益	21,586	49,693
特別損失		
固定資産処分損	13,500	2,207
特別損失合計	13,500	2,207
税金等調整前四半期純利益	8,086	47,486
法人税、住民税及び事業税	2,345	1,507
法人税等調整額	4,491	16,827
法人税等合計	6,837	18,335
四半期純利益	1,248	29,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,395	6,494
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,146	22,656

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,248	29,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679,488	△141,923
為替換算調整勘定	△19,260	52,931
その他の包括利益合計	660,227	△88,991
四半期包括利益	661,476	△59,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,416	△77,879
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,940	18,039



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ17百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月7日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、2021年7月27日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年7月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき1,459円
(4) 処分価額の総額	23,927,600円
(5) 処分先	当社の取締役5名 15,200株 (うち社外取締役1名 400株) 当社の監査役3名 1,200株 (うち社外監査役2名 400株)
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内（うち社外取締役150万円以内）、当社の監査役につき年額500万円以内（うち社外監査役150万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2021年7月7日に、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議により、2021年6月25日開催の当社第73回定時株主総会から2022年6月開催予定の当社第74回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計23,927,600円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式16,400株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるといふ本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。